



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 データセクション株式会社

コード番号 3905 URL <http://www.datasection.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 澤 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 望月 俊男

TEL 03-6427-2565

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	93	—	2	—	5	—	3	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	—	0.32	—	0.28
27年3月期第1四半期	—	—	—	—

当社は平成27年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	1,019	—	980	—	95.6	96.62	—	
27年3月期	1,036	—	965	—	93.1	99.08	—	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 975百万円 27年3月期 965百万円

当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	400 ～900	6.3 ～139.1	17 ～401	△80.1 ～368.5	30 ～414	△65.1 ～381.9	15 ～245	△76.3 ～287.0	1.54 ～25.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Weavers株式会社、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,092,200 株	27年3月期	9,740,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	9,852,661 株	27年3月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本質に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策や原油価格の下落の影響等により、企業収益・雇用情勢の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、円安の進行による物価の上昇や、ギリシャ経済危機に起因する海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きに対する不透明感は払拭しきれない状況です。

このような状況の下、当社グループが属する情報サービス業界においては、クラウドサービス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等、引き続き新たな需要が創出される状況にあります。

クラウドサービスについては、2014年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比33.6%増の1,804億円に達したと予想されるとの調査結果(※1)もあり、引き続き拡大傾向にあります。セキュリティ対策に関しては、ソーシャルメディアが一般化する中での不適切投稿に起因する情報漏洩対策などがあります。ビッグデータ対応に関しては、モバイル端末を通じて集めた消費者の行動ログなどをもとにマーケティング予測を行うビッグデータ分析に引き続き注目が集まっております。

当社においては、新規事業・新規サービス開発をより推進させる為に、当第1四半期累計期間において新卒・中途合わせて13名という積極的な採用活動を実施し、人材への先行投資を実施しております。

新規事業・新規サービス開発活動を推し進めた結果、ビッグデータ分析を活用した株価予想システムやテレビ番組に関するTwitter上の発言をクイックに分析できるサービス「TV insight」を開発しております。第2四半期以降においても人材の先行投資の成果をより発現出来るよう、引き続き新規事業・新サービス開発への取り組みを加速させて参ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は93百万円、営業利益は2百万円、経常利益は5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円となりました。

(※1：出典 IDC Japan株式会社)

サービス別の状況は次の通りであります。

イ. SaaSサービス

SaaSサービスにおいては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」に加え、前連結会計年度より提供開始した外食・食品業界向けのソーシャルメディアリスクモニタリングを目的とした「Insight Checker for Foods & Restaurants」のリリースも行った結果、契約数も順調に増加しております。

ロ. ソリューションサービス

ソリューションサービスにおいては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に当社グループに蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。

昨今は、ビッグデータを近未来予測に活用したいという企業側のニーズもあり、そうしたニーズに基づいた株価予想システムなど、新規事業への取り組みも拡大させてまいりました。

ハ. リサーチコンサルティングサービス

リサーチコンサルティングサービスにおいては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化することが困難な顧客に対し、商品やプロモーションに対するロコミの専門家分析や、消費者と企業とのつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。

リサーチコンサルティングサービスの強化施策として、当第1四半期連結累計期間にはWeavers株式会社を設立し、リサーチコンサルティングチャネルの強化を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、861百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が19百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、158百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加いたしました。この主な要因は、保険の解約により保険積立金2百万円及び長期前払費用が3百万円減少したものの、ソフトウェアが8百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、38百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が18百万円減少、未払消費税等が11百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。この要因は、資産除去債務の利息費用であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、980百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3百万円増加すると共に、親会社株主に帰属する四半期純利益を3百万円、非支配株主持分を4百万円計上したことによるものであります。

なお、平成27年6月24日当社株主総会で資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の決議に伴い、資本金100百万円の増加及び資本剰余金100百万円の減少をしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、Weavers株式会社を新たに設立したため、連結子会社に含めております。(設立日：平成27年4月2日。出資比率：71%)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,061	797,894
受取手形及び売掛金	75,787	56,422
その他	12,223	7,187
流動資産合計	891,072	861,503
固定資産		
有形固定資産	8,541	8,463
無形固定資産	74,897	83,847
投資その他の資産	62,193	66,451
固定資産合計	145,633	158,763
資産合計	1,036,705	1,020,266
負債の部		
流動負債		
未払金	16,680	15,574
未払法人税等	21,123	2,453
その他	31,780	20,200
流動負債合計	69,584	38,227
固定負債		
資産除去債務	1,977	1,980
固定負債合計	1,977	1,980
負債合計	71,562	40,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,045	510,440
資本剰余金	378,828	282,223
利益剰余金	179,270	182,472
株主資本合計	965,143	975,136
非支配株主持分	—	4,921
純資産合計	965,143	980,058
負債純資産合計	1,036,705	1,020,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	93,785
売上原価	40,796
売上総利益	52,988
販売費及び一般管理費	50,778
営業利益	2,210
営業外収益	
保険解約返戻金	2,860
その他	451
営業外収益合計	3,312
営業外費用	
持分法による投資損失	210
その他	242
営業外費用合計	452
経常利益	5,070
税金等調整前四半期純利益	5,070
法人税、住民税及び事業税	1,567
法人税等調整額	1,178
法人税等合計	2,745
四半期純利益	2,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	△878
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,324
四半期包括利益	2,324
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	△878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。